

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	ドクターヘリの導入促進			担当部局庁	医政局	作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域医療計画課 救急・周産期医療 等対策室	室長：坂上 祐樹	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	救急医療用ヘリコプターを用いた救急医療の確保に関する特別措置法(平成19年6月27日法律第103号)			関係する計画、 通知等	救急医療対策事業実施要綱		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	ドクターヘリという特殊な場所において高度な救急医療を提供できる医師・看護師等を育成する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	ドクターヘリ運用に関わる医師や看護師を対象とし、航空医学、ドクターヘリにおける救急医療、安全対策等ドクターヘリの運用に必要な内容に関する研修						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	7	7	7	7	
		補正予算	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-		
		予備費等	-	-	-		
	計	7	7	7	7	0	
	執行額	7	7	7			
	執行率 (%)	100%	100%	100%			
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	100%	100%	100%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	衛生関係指導者養成等委 託費	7					
	計	7	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	ドクターヘリによる搬送件数を前年度以上とする	ドクターヘリによる搬送件数	成果実績	件	22,741	24,188	集計中	-	-	
			目標値	件	20,750	22,741	24,188	-	前年度以上	
			達成度	%	100	100	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	救急医療体制に関する調査(厚生労働省医政局地域医療計画課調べ)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	ドクターヘリ従事者研修の実施回数	活動実績	回	2	2	2	-			
		当初見込み	回	2	2	2	2			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	ドクターヘリ従事者研修受講状況	活動実績	人	154	145	163	-			
		当初見込み	人	180	180	180	180			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y		単位当たり コスト	百万円	3.5	3.5	3.5	3.5		
	X:執行額 Y:研修実施回数		計算式	X/Y	7百万円/2	7百万円/2	7百万円/2	7百万円/2		
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策	基本目標 I 安心・信頼してかかる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること 施策大目標 1 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること								
	施策	日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること(施策目標 I-1-1)								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		心肺停止者の一ヶ月後の生存率	実績値	%	12.2	13	集計中	-	-	
			目標値	%	11.9	12.2	13	-	精査中	
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		心肺停止者の一ヶ月後の社会復帰率	実績値	%	7.8	8.6	集計中	-	-	
			目標値	%	7.9	7.8	8.6	-	精査中	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	ドクターヘリという特殊な場所において高度な救急医療を提供できる医師・看護師等を育成することにより、救急患者の早期治療が可能となり、心肺停止者の一ヶ月後の生存率と社会復帰率が向上される。									
改革項目	分野:	-								
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度	%		-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	救急医療は、国民が安心して暮らしていく上で、欠かすことができないものであり、国費を投入して実施すべきである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	救急医療の充実を図っていくためにも、引き続き国の施策として実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ドクターヘリの導入機数は増加している中で、それに伴いドクターヘリという特殊な場所で医療を提供できる救急医療従事者を養うことは重要であることから、優先度が高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	ドクターヘリに搭乗する救急医療従事者が、より実践的かつ安全性に配慮した環境で行える体制整備等が必要であることから研修内容や実施体制等の事業の質の面で委託先の選定を行う企画競争方式で事業者を募集している。また、一社応札の改善にあたっては、周知期間をより長く確保するために、公告期間の延長、調達時期の前倒し等の調達スケジュールの見直しを検討する。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者との負担関係は特に問題ないものと考えている。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施に必要な最低限の経費しか計上しておらず、事業コストの水準は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施後の実績報告書において、費用・使途が事業目的に即したものであるか確認を行っている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	28年度は成果実績については集計中であるが、27年度の成果実績については目標に見合っている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績については、見込みに見合ったものであると考えている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	事業番号○のドクターヘリの導入促進(統合補助金分)については、ドクターヘリを導入した都道府県、又は都道府県の要請を受けてドクターヘリを導入した救命救急センターに対して、運行経費等の財政支援を行うことで、ドクターヘリの導入を促進する事業である。そのため、本事業の事業内容とは重複しない。				
	所管府省名	事業番号		事業名			
	厚生労働省			ドクターヘリの導入促進(統合補助金分)			
点検・改善結果	点検結果	ドクターヘリに搭乗する医師や看護師等に対して高度な救急医療を提供するための研修を実施することにより、ドクターヘリの安定的かつ迅速な運航に寄与することができ、年々増加している搬送件数に対応することができている。また、当該研修については、受講希望者の状況等を踏まえ、平成26年度より研修実施回数を年2回に増やしたことにより、受講者数は増加しており、今後もドクターヘリに搭乗する医師、看護師等を養成していく必要がある。					
	改善の方向性	受講希望者の状況等を踏まえ、平成26年度から研修実施回数を2回に増やすことにより受講者を増やしている、引き続き、適切な予算執行に努めていく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	25	平成23年度	24	平成24年度	25		
平成25年度	39	平成26年度	44	平成27年度	47		
平成28年度	48						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
平成28年度 7百万

ドクターヘリ運用に関わる医師や看護師を対象とし、航空医学、ドクターヘリにおける救急医療、安全対策等ドクターヘリの運用に必要な内容に関する研修を行う。

【随意契約(企画競争)】

A. 日本航空医療学会
7百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

